

中学校特別支援学級在籍生徒への個別のニーズに応じた支援の検討

学籍番号 229223
氏名 雪本 浩恵
主指導教員 柿 慶子
副指導教員 水野 治久

1. 研究の背景

昨今、義務教育段階の全児童生徒数が減少しているにもかかわらず、特別支援教育を受ける児童生徒数は年々増加しており（文部科学省 2023）、公立中学校である A 中学校も同様である。また A 中学校の特別支援学級在籍生徒の中には、不登校傾向のある生徒や様々な家庭環境を背景に持つ生徒もいる。それらのニーズに対応するためには、特別支援学級担任だけでなく、通常の学級の担任や教科の担当者とさらに連携し取り組む必要がある。しかし、A 中学校では特別支援学級担任が毎年、半分以上が入れ替わるため、特別支援学級担任同士の連携も必須である。これらの背景から、特別支援学級在籍生徒のより良い教育に必要な人たちと足並みを揃えて取り組むためにはどのような要素が必要なのかを考えていくこととした。

2. 基本学校実習 I・II での取り組み及び実践研究の目的

基本学校実習 I では、特別支援学級を運営するにあたっての特別支援学級担任同士の意思疎通を十分に行うことと特別支援学級担任と通常の学級の担任との連携を図るための実践をした。基本学校実習 II では、より職員間の連携を充実させるための取り組みとして「お互いを知る」をキーワードに「スモールトーク」と「授業観察」を行った。また、中学1年生の段階から進路を意識した取り組みを行うために「生徒への聞き取り」を行い、児童養護施設から通学している生徒もいるため、関係機関と進路も含めたカンファレンスを行った。そこで浮かび上がった課題から、教員が特別支援学級在籍生徒に対してどのような認識のもと、授業における支援を行っているかを調査し、その回答から特別支援学級在籍生徒に必要な授業における支援の在り方を考えること、そして、それを基にどのような取り組みが適切かを考え、3名の生徒に対して実践し、その有効性について検討することを目的とした。

3. 実践研究 I・II：特別支援教育に関するインタビュー調査及び質問紙調査

A 中学校の教員の特別支援教育に対する意識を把握するために、インタビュー調査と自由記述式の質問紙調査を実施した。この2つの調査から、教員の多くは特別支援学級在籍生徒へ必要であると考えられる支援や配慮を行っているが、その一方で、全体の中での個別の支援が難しいと感じていることや、困ったことがあれば特別支援学級在籍生徒の方から援助を求める力をつけてほしい等の考えがあることがわかった。それらを踏まえ、特別支援学級在籍生徒にとつ

て、どのような支援（介入）を行うのが適切なのかを考えていくこととした。

4. 実践研究Ⅲ：特別支援学級在籍生徒への支援（介入）

インタビュー調査や自由記述式の質問紙調査のデータ収集と分析により、教員の考え方や想いが見えてきたことから、特別支援学級在籍生徒の個別のニーズに応じた支援を検討し実践した。今回の実践では、それぞれ異なる困り感がある特別支援学級在籍生徒3名に対して10週間の支援（介入）を行った。1人目は、現在、中学1年生で中学校に入学した現在も欠席や遅刻が多く、自分の気持ちを相手に伝えることが難しい生徒に対して学校に登校する日数を増やすために自身の出席をモニタリングする取り組みと自分の意見や考えを伝える取り組みに加えて、通常の学級の担任や保護者との情報共有と連携をそれまで以上に密にすることとした。しかし、出席数は増えず支援の効果が見られなかった。2人目は、現在、中学3年生で中学1年生から遅刻や欠席が多く、悲観的、否定的な発言が多い生徒に対して、遅刻せずに登校する日数を増やすために自身の出席をモニタリングする取り組みを行った。併せて、特別支援学級の英語の授業で必ず1時間に3回「褒める」取り組みと、自立活動の授業の振り返りを書き、気持ちを表現する取り組みを行った。その結果、遅刻や欠席が減り、他の特別支援学級の教員からも「前向きに学習に取り組み、自分の考えを発言するような変化が見られた。」という発言が得られた。3人目は現在、中学1年生で特別支援学級の授業の開始までに時間がかかったり、離席があったり、授業に取り組む時間が少なかったりする生徒に対して特別支援学級での授業への取り組みの改善を促すための支援を行った。授業への取り組みが改善されるような3つの条件をクリアしてシールを貯めることで、本人が希望することに取り組めることとした。それと同時に通常の学級での授業観察を行い、インタビュー調査や自由記述式の質問紙調査から得た回答を踏まえ、教員が行っている支援は有効かを検証した。これらの取り組みの結果、特別支援学級での授業への取り組みに一定の改善が見られ、本人が希望することにも取り組めた。しかし、通常の学級の授業においては離席することはないが、授業へ取り組む姿はほとんど見られなかった。そのため、今後、適切な支援（介入）が必要であると考えられる。

5. 総合考察

本実践研究では、A中学校が抱えている問題点や課題点を解決すべく、支援（介入）を行いその効果を検証した。ケースによっては支援の効果は見られなかったが、特別支援学級での授業における支援の在り方についてはいくつかのモデルができたと考える。これらの実践を通して見えてきた課題は、通常の学級においても個別の支援や配慮が必要な特別支援学級在籍生徒への働きかけをいかにして行うべきかということである。また、通常の学級においても特別支援学級においてもその働きかけを一過性で終わらせず、継続して行う仕組みが必要である。今回、授業観察を行った3名の特別支援学級在籍生徒は、個々のニーズがそれぞれ異なったケースであった。しかし、生徒本人への介入、保護者や教職員との連携など、根本的に必要な取り組みは、どのような困り感を抱えた生徒であったとしても大きく変わらないことが実践を通して裏付けられたと考える。そのため、教員は見立てを行い、必要な支援（介入）を行い、必要に応じて修正を行う、この一連の取り組みを丁寧に迅速に行うことが、重要であると考えられる。